

< 論文題目 > 指導原理の連続・不連続から見た幼小接続の課題と可能性について

指導教授 山中芳和

論文指導教官 山口健二

岡山大学大学院教育学研究科 学校教育専攻 13 - 010 近藤俊輔

研究の目的

中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」(平成 11 年 12 月)において学校段階の特質を踏まえつつ、幼児・児童・生徒がその間の段差を乗り越え、移行が円滑に行われるように接続を図ることが必要であるとされた。特に幼稚園教育と小学校低学年段階の教育においては、幼稚園と小学校が連携し、幼児期にふさわしい主体的な遊びを中心とした総合的な指導から、児童期にふさわしい学習等の指導への移行を円滑にし、一貫した流れを形成することが重要としている。幼稚園の年長段階において、小学校教育の先取りではなく、小学校入学前までの幼児期にふさわしい教育を行い、その充実、発展として小学校教育を位置付けることが明文化されているⁱ。とはいえ答申が今もってなされるということはそれが現在も実現されていないということである。

実際、平成 12 年 3 月に文部省からの委嘱研究の最終報告書として取りまとめられた「学級経営をめぐる問題の現状とその対応」では、幼稚園と小学校の教員間の連携・協力が十分できていたら学級がよりうまく機能したであろう事例が挙げられているⁱⁱ。「幼児教育について話し合ってきた文部省の調査研究協力者会合」の中間報告では「幼稚園では近年、子どもの自主性を尊重した保育が進められているが、一方でそれが小学校の一斉授業になじめない子を生み、『学級崩壊』の遠因になっている」という指摘もあるⁱⁱⁱ。尾木は学級崩壊においては「幼・保からの段差をとりはらうこと。小学校の入口を遠浅の砂浜にすること」を低学年のポイントとしている^{iv}。

このように幼小接続は時代の課題であり無視することは出来ない。本論文ではこの課題実現のための方策を考える趣旨でアンケート調査を企画した。その結果をもとに幼小接続を阻害する具体的な要因を見極めたい。

幼稚園と小学校の連携を進める上で最大の鍵となるのが制度の問題もさることながら、子どもの教育に直接携わる教師たちの考えである。保育の形態や学習指導の形態だけではなく子どもに対する教師のかかわり方によって子どもの意識は変わってくるだろう。

幼稚園と小学校の教師の意識の上で不連続が存在するという仮説を立て、子どもに対する教師の対応、子どもの見方が幼稚園と小学校の教師を比較し、アンケートを通じてそれらを明らかにする。

差異が明らかになればそれを埋めていくための教師同士の具体的な連携事例を取り上げ、その上で今後の望ましい幼小接続のあり方を考察する。そして最後に幼稚園小学校それぞれ独自性を問い直すことで幼小の新たな役割分担の可能性を探っていく。

論文構成

1章 幼小連携を問い直す制度的背景

- 1節 平成元年度の学習指導要領の改訂による生活科の新設とその経緯
- 2節 平成10年度学習指導要領の改訂
- 3節 幼小連携をめぐる法制度について
 - (1) 過去の幼稚園教育要領と答申
 - (2) 幼児教育振興プログラムの策定

2章 先行研究の整理と作業仮説の設定

- 1節 幼小の指導原理をめぐる諸学説
- 2節 学力をめぐる世論
- 3節 作業仮説の設定

3章 幼小の教師の意識に関するアンケート調査

- 1節 調査手順とサンプル属性
- 2節 アンケート結果の概略 子どもに対する評価と指導の留意事項
- 3節 アンケート結果の概略 教育界の現代的課題と子どもの変容
- 4節 2節、3節の発展的分析
- 5節 アンケート結果の概略 幼稚園・小学校独自の質問

4章 幼小接続の課題と可能性について

- 1節 アンケート結果の概略 幼小の連携について
- 2節 幼小間のギャップ
- 3節 幼稚園と小学校の独自性

5章 幼小の新たな役割分担

論文内容

第1章 幼小連携を問い直す制度的背景

1章では幼小連携に関わる制度を検討していくため、最近の学習指導要領と過去の幼稚園教育要領を振り返った。平成元年度の学習指導要領において新設された生活科は具体的な活動や体験から思考していくという点では幼児教育的な特性を持ち、幼稚園から低学年へのつながりが意識されている。生活科新設の趣旨は1988（昭和63）年の教育課程審議会の答申で4つあげられている。その中で最初の項目が幼小のつながりを意識させるものとなっている。すなわち「低学年児童には具体的な活動を通して思考するという発達上の特徴がみられるので、直接体験を重視した学習活動を展開し、意欲的に学習や生活をさせるようにする」という箇所である。低学年の児童の心身発達を幼稚園の年長児から小学校中・高学年

の児童への過渡期的な段階と位置付けたわけである。平成 10 年度学習指導要領において総則には「開かれた学校づくりを進めるため、地域や学校の実態等に応じ、家庭や地域の人々の協力を得ながら小学校間や幼稚園、中学校、盲学校、聾学校及び養護学校などとの間の連携や交流を図る」^vとある。

過去の幼稚園教育要領には幼稚園と小学校の具体的な関わりも言及している部分もあるが平成元年度の幼稚園教育要領において幼稚園と小学校の関わりについての記述は一切登場しなくなる。この教育要領では「6 領域」が幼児期の生活により密着した「健康」「人間関係」「環境」「言葉」「表現」の 5 領域に改められた。しかも領域の枠にとらわれず総合的な経験が出来ることが目的とされている。また、幼児の主体的な活動を重視する方向が明確に示されるとともにいわゆる「自由保育」が取り入れられた。規律を守れない子どもが増えたとの指摘もこの頃から増え始めた^{vi}。

その流れの中 2001 年 3 月 29 日に『幼児教育振興プログラム』が文部科学大臣より策定された。教員間、幼児・児童間、保護者間の交流の推進と幼稚園及び小学校の教員の免許の併有机会の充実が謳われている。最低 1 県 1 校が研究指定校となり、幼小連携への意識も高まってきた。

第 2 章 先行研究の整理と作業仮説の設定

2 章においては幼小の指導原理に関わる諸学説を取り上げ両者の比較、制度上の異なる部分を明らかにした。また 2 節ではそれらの専門的見地に加えて世論も教育実践を方向づける上で無視できず、幼小連携が時代の流れとしても避けて通ることの出来ない問題だということを示した。3 節では 1 章 2 章における検討を踏まえアンケートの作業仮説の設定を行った。

1 幼小の指導原理をめぐる諸学説

秋山によれば小学校では教科を媒介にして教科指導が行われる。教科は既成の学問領域に対応しても指導内容は簡単なものから難解なものへ進むよう系統化されている。幼稚園における領域は幼児の具体的な活動や体験を幼稚園の教育目標に照らして帰納的に分類したものである。これを逆に言えばあらゆる領域に含まれる活動を通して達成できることなのである。したがって領域に示された内容は「相互に関連を持ち」「総合的に指導される」ものであるということになる^{vii}。また、時間割の有無があげられる。無藤も言うように「時間割は一日の流れが時間によって厳密に分類されている」^{viii}ことを意味する。園では一日の流れが大まかに分割されているとはいえ、さほど厳密なものではない。今日の「自由保育」にもっとも顕著に示されるように幼稚園教育の基本はそれぞれの幼児がめあてをもって生き生きと活動していくのを教師が助けるという姿勢である。このゆとりある生活とは大きく変わり、小学校ではチャイムの合図をもとに、時間どおりにすばやく行動を切り替えることが求められる。

2 作業仮説の設定

1 章、2 章の検討によって幼小の指導原理の連続・不連続をとらえる基本的な視角が得ら

れたものを踏まえ具体的な作業仮説を設定した。

アンケートでは4つの設問群を用意した。そのうち3つは幼稚園と小学校で共通の設問とした。具体的には「子どもに対する評価と指導の留意事項」「教育界の現代的課題と子どもの変容」「幼小連携への取組み」に関わる設問群である。最後の一つは幼稚園小学校それぞれに異なる設問「幼稚園・小学校独自の質問」と呼ぶ。以上に加えて基本的な属性として性別、年齢、担任学年、教職経験などを質問した。以上の設問群において幼稚園教師と小学校教師の間に意見の相違があるかどうか、確認を行った。

第3章 幼小の教師の意識に関するアンケート調査

1 調査手順とサンプル属性

調査は2002年5月から10月にかけて実施した。調査の手続きは質問紙を各学校に持参し、園長、校長と面談しアンケートの依頼を行った。許可された園・学校において実施し、アンケートが完了した時点で学校単位で回収を行った。調査対象となったのは岡山市内の幼稚園25園、岡山市内の小学校5校、高梁市内の小学校1校、児島郡の小学校1校である。回答数は276名（幼稚園教師131名、小学校教師144名）である。サンプル属性については表1、表2に示した通りである。

表1 男女比・年齢

		20代	30代	40代	50代	60代	総計
幼稚園	女性	36	22	57	13	1	129
	男性	2	0	0	0	0	2
小学校	女性	9	23	51	13	0	96
	男性	9	16	23	0	0	48

表2 教師経験年数

	0～5年	6～11年	11～15年	16～20年	21～25年	26～30年	30年以上	欠損値	合計
幼稚園	31	23	11	12	22	23	6	3	131
小学校	18	15	22	29	44	13	2	1	144

2 アンケート結果の概略

(1) 子どもに対する評価と指導の留意事項

子どもを指導する際の姿勢（資料1）

子どもとの接し方、クラスの秩序維持、指導をどのように行っているかを見ていく設問である。この設問では子どもとの心理的距離を近づけていくのか、ある程度子どもとの距離を置き、教師の権力を維持するかという2種類の項目群を用意した。心理的距離を近づける項目では「当てはまる」「やや当てはまる」と答えた肯定的回答した教師の割合はいずれも幼稚園教師の方が多い。ある程度子どもとの距離を置く項目は 他の子供のいない所で叱る

に差はないものの（幼稚園小学校とも当てはまる + やや当てはまる 64.1%） 教師、児童の線引きはきちんとする クラスの決まりは必ず守らせる においては肯定的回答の割

合は小学校教師の方が大きい。幼稚園教師の方がより子どもと近い距離で保育にあたり小学校教師は授業を行うため子どもとのある程度の線引きは必要と言う結果になったと見られる。

望ましい生活習慣、学習態度の習得年齢（資料2）

基礎的な生活習慣や学習態度を習得すべき年齢を問う設問である。幼稚園教師と小学校教師が子供に対してどの年齢においての習得を望んでいるかを見た。14項目に「4歳以下」「5～6歳」「小学校低学年」「小学校高学年」「小学校卒業後」の5つの選択肢を付した。全体的な傾向として幼稚園教師の方がそれぞれの生活習慣、学習態度を早い段階で身に付けておいてほしいと考えていることが明らかになった。項目は基本的な習慣についてのものが多く「4歳以下」「5～6歳」に答えが集中した。幼稚園教師と小学校教師の比較をすると「きまりを守る」という項目以外は幼稚園教師の方が早い段階での習得を望んでいた。「時間を守る」「正しく言葉を使う」「自分の持ち物を整理整頓する」「自分の考えを人に言える」などの項目は幼稚園教師ならば幼稚園在園中に習得を望み、小学校教師ならば小学校段階においての習得を望んでいる。また、「謝ることが出来る」「あいさつができる」「着替えが一人で出来る」といったような基本的な生活習慣についての項目は小学校教師としても小学校入学前に身に付けておいて欲しいという意見のようである。

(2) 教育界の現代的課題と子どもの変容

現代の教育界が抱える問題点（資料3）

最近の教育界における問題点を教師はどのようにとらえているのかを見た。12項目として用意したのは具体的な問題ではなく問題を引き起こしている要因中から問題だと考えるものを3つ以内で選択するように求めた。当てはまると回答した割合が最も多かったのは幼稚園、小学校とも「社会の教育力の低下」でありいずれも70%以上（幼稚園71.8%、小学校76.4%）が当てはまると回答した。以下幼稚園は「幼稚園と小学校の連携の不足（36.8%）」「教員のモラルの低下（32.1%）」が続いている。小学校は「小学校の教育力の低下（23.6%）」「文部科学省の指導力の低下（21.5%）」「幼稚園の教育力低下（20.8%）」が続いている。両者で大きな差がでたのは「幼稚園と小学校の連携の不足（幼稚園36.8%、小学校9.7%）」である。双方の問題意識のずれが生じており、温度差が感じられる。

また、その他「家庭の教育力の低下」を記述する教師がみられた。（幼稚園においては7.6%）項目中の「幼稚園の教育力の低下（5.3%）」「小学校の教育力の低下（4.6%）」と比較しても、最近の教育界の問題として家庭の教育力低下も見逃せない問題になっているようだ。

最近の新生児についての意見（資料4）

最近の新生児の様子について幼稚園教師、小学校教師それぞれどのようにとらえているのかを見た。項目は望ましい行動項目、望ましくない行動項目を作成した。校種間で比較すると望ましい行動項目において「当てはまる」「やや当てはまる」と回答した割合は3項目とも幼稚園教師の方が多い。また望ましくない行動項目においては「泣くことが多い」以外は小学校教師の方が「当てはまる」「やや当てはまる」と回答した割合が多かった。この結果から、幼稚園教師の方が楽観的に子どもをみており小学校教師は悲観的にあるいは厳しく子どもをみているといえる。

3 アンケートの発展的分析

取り上げた設問群をより総括的に把握するため因子分析を用いた検討を行った。予備的分析の結果、取り上げたのは「新しい幼稚園教育要領、学習指導要領による子供の到達度の予測」「子どもを指導する際の姿勢」「最近の新生児についての意見」の3つの設問である。(数量的な結果は資料に示す)

主成分法、バリマックス回転による結果、「新しい幼稚園教育要領、学習指導要領による子供の到達度の予測」(資料7)では3つの成分が検出されそれぞれ<発展的学習因子><人格特性因子><基礎学力因子>と名づけた。因子得点の平均と標準偏差を幼小別に比較すると<発展的学習因子>と<基礎学力因子>においては幼稚園と小学校に差は見られないが、<人格特性因子>には顕著な差が見られる。これは、幼稚園教師よりも小学校教師の方が教育要領指導要領改訂において人格特性的な面が低下すると考えていることを示したix。

「子どもを指導する際の姿勢」(資料8)では3つの成分が検出された。それぞれ<規律重視因子><親和態度因子><ソフトな教育指導因子>と名づけた。因子得点の平均と標準偏差を幼小別に比較すると<規律重視因子>の得点平均の差から示されるのは、幼稚園教師より小学校教師の方が教師としての力を維持するための態度をとっていることである。また<親和的態度因子>の得点平均の差から示されるのは、幼稚園教師の方がより親和的な態度を子どもに対してとる傾向にあることである。これらの2つの因子ほど大きくはないが、<ソフトな教育指導因子>でも得点平均の差は見られる。*これは幼稚園にソフトな指導姿勢をとる教師が多いことを示している。以上をまとめると、小学校教師は教師と子どもの間にある程度の線引きを行い規律維持を行っている一方で、逆に幼稚園教師はより子どもと近く、ゆったりとした姿勢をもって保育にあたっていることになる。

「最近の新生児についての意見」(資料9)では3つの成分が検出された。それぞれ<自己コントロール因子><情緒不安因子><対人関係因子>と名づけた。因子得点の平均と標準偏差を幼小別に比較すると<自己コントロール因子>については小学校教師の方が平均が下がっており、自己コントロールが出来ていない子どもが多いと小学校教師は感じている。<情緒安定力因子>については幼稚園の方が平均が下がっている。当然予想されることとはいえ、小学校新生児より幼稚園新入園児の方が情緒安定力に欠けると認識されているようだ。これに対して予想に反する結論がでたのが、<対人関係因子>である。因子得点の平均の差が示しているのは、小学校教師より幼稚園教師の方が新生児の対人関係能力が高いと評価していることである。その解釈はいくつかありうるが、幼稚園教師と小学校教師の間で対人関係能力の評価基準が一致していないことが原因とも考えられるxi。

第4章 幼小接続の課題と可能性について

1節において幼稚園小学校教師の連携についての意識の比較を行った。2節においてはアンケートにより明らかになった指導原理の差異とそれを克服するための方策と検討を行った。3節においては幼稚園小学校教師の自由記述をもとにそれぞれの独自性を明らかにした。

(1) 幼小連携に関するアンケート

自ら選んだ遊びを行う活動(幼稚園での自由遊び)についての意識(資料5)

幼稚園で行われている遊びを中心とした活動について幼稚園教師、小学校教師がどのようにとらえているのかそれぞれの考えを見た。望ましい行動項目と一方、望ましくない行動項目があげられる。望ましい行動項目では「当てはまる」「やや当てはまる」と答えた割合は幼稚園教師の方が多し。後者では当てはまる、やや当てはまると答えた割合は小学校教師の方が多し。仮説としては幼稚園で行われている自由遊びに対して小学校教師はネガティブな印象を受けており、幼稚園教師は自負をもって保育を行っているというものであったがこの仮説は成り立った。特に「基本的な生活習慣が乱れる 先生の言うことを聞かなくなる」という項目において「当てはまる」「やや当てはまる」と答えた幼稚園教師はそれぞれ2.4%、1.6%とほとんどいないのに対して、小学校教師は45%、40%とかなり否定的である。ただ小学校教師は「幼稚園での自由保育(自由遊び)に対する関わりの設問」において自由遊びについての知識が少ないことが判明している。自由遊びに対する理解が浅いにも関わらず、伝え聞きなどによる一方的な批判もあると考えられる。

幼稚園・小学校が相手の校種に望むこと(資料6)

幼稚園・小学校教師がそれぞれ相手に対して何を望んでいるのかそれぞれの考えを見た。項目は相互交流の推進、家庭地域との連携、保育(教育)方法についてなどから作成した。一般的に幼稚園教師からの要望が高い。大きな差がでたのは「幼稚園教育(小学校学習指導)要領の熟読(肯定的態度幼稚園88.8%、小学校37.0%)」である。発達段階の把握という面でも幼稚園で学んだことを小学校につなげてほしいと考える幼稚園教師の意識がでてくる。これに対して小学校教師は小学校の教育について知ってもらうことにそう熱心ではない。

子供が自由に活動できる時間を増やす(肯定的態度幼稚園86.0%、小学校40.7%)も大きな差がでた。「自由という言葉は幼稚園においてはもう今以上に望まない」という小学校教師の記述もあった。子どもと遊ぶ時間をもっと増やすという項目においても現状くらいでよいという認識が小学校教師にみられるようだ。

(2) 幼小間のギャップ

幼小間のギャップ段差にあたるものとして今回のアンケート調査で明らかになったのは次の三点に総括することが出来る。

1 情報交換の不足 2 共通理解の欠如 3 一貫性のない教育

これらの指導の不連続を埋めるための連携事例として、情報交換の不足としては上越教育大学附属幼稚園小学校の情報ネットワークの活用^{xii}、共通理解としては香川県香川町ではにおける実際に幼児の活動の様子などを見ながら、知りたいことや分からない部分について話し合う授業公開の例、教育の一貫性については東京都中央区立有馬幼稚園・小学校では教育課程共通理解の上にたった一貫性のあるカリキュラムの作成について紹介した^{xiii}。

それらの例や今回のアンケート結果を踏まえ提言を2つ行った。1点目はカリキュラムの一貫性をはかるためには子どもの発達特性を幼稚園の2年間、小学校の6年間を8年間として貫いてとらえていくことと2点目は教師の人材交流である。アンケートから見えてきたの

は幼稚園において出来ることは全て達成しようとする幼稚園教師の姿と、幼稚園までの学び、活動は考慮に入れず一から積み重ねていこうとする小学校教師の姿である。教育課程につながりがないれば子どもの連続的な育ちは保障されない。そして教育課程につながりが出来てもそれを運用する教師に「接続する」という意識がなければ効果は期待できない。重要なのは教師が幼稚園で育てる、小学校で育てるという発達完結意識を捨てることである。子どもの育ちを一つの流れで教師がみることが出来るかどうか滑らかな接続へとつながるのである。

教師の人材交流としては、幼児教育振興プログラムで言われた「幼稚園及び小学校の教員の免許の併有机会の充実」のためにはお互いの教育課程+教育現場の把握だけではこころもとない。人材交流の有効な点としては幼稚園小学校の行事、保育に異種の教師の視点があること、無理解な批判も少なくなること、互いの学校の様子を知っている教師が増えればよりスムーズな連携が進むことである。こうした状況がお互いに把握できれば余裕のある時期に連携なども行えるのではないだろうか。

(3) 幼稚園と小学校の独自性

アンケートでは幼稚園小学校教師にそれぞれ自分の校種の独自性について自由記述欄を設けた。それをもとに、幼小の新たな役割分担を考察した。

【幼稚園の独自性についての自由記述】

カテゴリー別に分類すると幼稚園においては回答が以下の5つに分類できる

- 1 保護者との関わり
- 2 興味関心を持った遊びを行う
- 3 発達段階に合わせ個人に適した指導を行うことが出来る
- 4 時間の制限が少ないためゆっくり長い視野で子どもと関わることができる
- 5 遊びの中から生活習慣、社会性を身に付けていける

【小学校の独自性についての自由記述】

カテゴリー別に分類すると小学校においては回答が以下の3つに分類できる

- 1 グループ・集団で行動する中でルールを守り助け合っていくことが出来る
- 2 教科、学習を行う
- 3 地域との関わりの中で様々な能力を身に付けていく

独自性の自由記述の記入があったのは小学校教師が144人中54人、幼稚園教師が131人中98人であった。幼稚園教師の方が圧倒的に多かった。原因は2つ推測できる。一つは幼稚園教育の方が小学校との違いを明確にしやすいこと。そして小学校教師が幼稚園での教育について理解が浅いことである。

これらの回答のうち教育課程の性格から直接導かれるものを除くとすれば幼稚園の強みは家庭との連携にあり小学校の強みは地域との連携にあるといえる。このそれぞれの強みを活かせるかどうか幼小の有機的な役割分担をすすめる鍵となる。

5章 幼小の新たな役割分担

5章では4章の結果をもとに幼小の新たな役割分担について考察した。幼稚園の新たな役割分担としては幼児教育のセンターとしての役割があげられる。アンケートにおいて教育界の問題として家庭の教育力低下をあげる教師も多かった。幼稚園教師は保護者との関わりは小学校と比較すると強い。保護者とのかかわり、家庭の様子など情報を小学校と共有することで幼稚園から小学校に渡って効果的な指導や円滑な家庭との関わりも望める。

小学校の新たな役割分担としては地域とのつながりをあげた。総合的な学習の時間ではグループ学習や異年齢集団による学習など地域の人々の協力も得つつ全教師が一体となって指導に当たるなど、地域の教材や学習環境の積極的な活用などについて謳われている。幼稚園教師からの意見で「<小学校は地域社会との役割を強めて欲しい>」と考える幼稚園教師はほぼ100%であった。小学校がイニシアチブをとって地域とのかかわりを推進していくべきである。社会の教育力低下は地域においてお互いの顔が見えなくなったことにも起因している。地域社会との交流の中で少しずつ互いの距離を縮めていけるのではないだろうか。まずは地域の教育力を学校に取り込むことであろう。教育方針や特色ある教育活動の取組、児童生徒の状況など学校教育の状況等を家庭や地域社会に説明し、理解を求め協力を得るとともに、地域の施設や環境などを学校の教育活動に生かしたりするなども大切である。

また、学校の資源、教育者としての専門性を地域に還元していくことも小学校は求められている。アンケート中においては社会の教育力の低下をあげる教師が7割以上にのぼった。地域の人々や幼児児童生徒向けの学習機会の提供を積極的に進める必要がある。家庭や地域社会における幼児児童生徒の様々な活動や体験の場や機会を充実するに当たり、教師もその趣旨を踏まえた対応をすることが求められる。地域とのかかわりを推進しながら幼小連携にも生かしていくことが出来る。幼小連携を推進するための策として「地域社会の協力を得る」と回答した小学校教師は30%にのぼった。地域との関わりというのはいずれ小学校に入学する子どもとの関わりとも繋がっている。地域の施設人材ともあわせ幅広い視野で連携を行っていくことを小学校はさらに推進していくべきである。

-
- i 教育課程審議会 時代の変化に対応した今後の幼稚園教育の在り方について - 最終報告 -
 - ii ここではクラスの人数が5名の学級崩壊が報告されている。就学前教育との連携・協力が不足している事例であり、幼稚園教諭の遠慮と小学校教諭の無関心が原因とされている。子どもの実態に即した学級づくり 就学前教育との連携・協力が求められている。
 - iii 朝日新聞、2000年7月24日
 - iv 尾木直樹 1999、『「学級崩壊」をどうみるか』日本放送出版協会、210頁。
 - v 文部省「小学校学習指導要領」第1章総則第5 指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項2(11)。
 - vi 川村登喜子 2001、『子どもの共通理解を深める幼稚園と小学校の連携』学事出版、48頁。
 - vii 秋山和夫 1991、『遊びの学習化をめざす指導』東京書籍。36頁。
 - viii 松井愛奈;無藤隆;門山睦 2001,「幼児の仲間との相互作用のきっかけ:幼稚園における自由遊び場面の検討」『発達心理学研究』(2001年11月)198頁。
 - ix T検定の結果 人格特性因子 が1%水準で有意であった。残りの因子に有意差はみられなかった
 - x T検定の結果 親和態度因子 と 規律重視因子 が1%水準で有意であった。ソフトな教育指導因子 は5%水準で有意であった。
 - xi T検定の結果 自己コントロール因子 と 対人関係因子 が1%水準で有意であった。
 - xii 高田教育研究会 2001、『教育創造 137~144号』高田教育研究会。
 - xiii 秋田喜代美 2002、『幼小連携のカリキュラムづくりと実践例』小学館。